

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 伊達市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期满了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	10	10	8

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	382
農業経営体数	343

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農従事者数	741
女性	346
40代以下	85

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	151
基本構想水準到達者	77
認定新規就農者	10
農業参入法人	26
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	449	4,360				4,810

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

- ※1 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記
- ※2 農地利用最適化推進委員等の担当区域ごとの目標及び実績は別表に記入。また、「評価点」欄は、「農業委員会における事務に係る様式及び運用上の留意点について」(令和〇年〇月〇日付け〇経営第〇〇号農林水産省経営局農地政策課長通知。以下「課長通知」という。)の別表に基づき算出して記入

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	前年度末の集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	4,810 ha	3,754 ha	78.0 %
課題	条件の良い農用地については、所有者の意向があれば集積可能であるが、狭小等で条件の悪い農用地については、引き受けてが見つかからない状況である。		

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

今年度の新規集積面積	13 ha	農地面積(C)	4,960 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,587 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	72.3 %

③実績

今年度の新規集積面積	ha	農地面積(F)	4,960 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	3,720 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	75.0 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	104.0 %		
評価点			

農業委員会の 点検結果	全体としては目標を達成したが、地区単位では目標を下回る地区が見られた。
----------------	-------------------------------------

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	
	46 ha	13 ha	33.0 ha
高齢化や後継者不足により、地域農業の担い手が減少していることから、担い手の育成・確保が課題となっている。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	22.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	4.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	27.0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	北海道、農業公社等と協議を行いながら解消に努める。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.5 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	34.0 %
評価点	

※ 令和3年度の利用状況調査で判明した緑区分の遊休農地の全てを解消した場合は、上記の「評価点」欄に「解消済」と記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

今年度の黄区分の遊休農地の解消実績面積	1.4 ha
黄区分の遊休農地の解消計画の作成状況	策定していない。
評価点	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0 ha
評価点	

ウ 遊休農地の発生防止

今年度の遊休農地の新規発生面積	0 ha
項目	評価点
前年度に遊休農地の新規発生なし	
前年度と当年度のいずれも遊休農地の新規発生なし	
農用地区域内で遊休農地の新規発生なし	

※ 上記項目を達成した場合は評価点を記入

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	R5.10		R5.12	
	1号遊休農地の面積	49.0 ha	うち緑区分の遊休農地	13.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	33.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	

農業委員会の点検結果	新たな遊休農地の発生を防ぐことはできているが、既存の遊休農地の解消は進んでいない。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	2 経営体	3 経営体	4 経営体
	8.1 ha	4.6 ha	11.7 ha
課題	農地の確保や営農技術の獲得及び資金や住宅の確保が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	168 ha	190 ha	149 ha	169 ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)			16.9 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		筆	11.7 ha
公表URL	無し	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		58.8 %	
評価点			
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	4 経営体
		取得農地面積	11.7 ha

農業委員会の点検結果	貸付希望のある新規参入者等は、事務局窓口事前に相談に来る場合が大半である。
------------	---------------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数

① 目標

1人当たりの活動日数	6 日／月
------------	-------

② 実績

	最適化活動を実施した委員の人数	活動日数の平均日数
農業委員	9 人	4.6 日／月
推進委員	10 人	4.6 日／月
計	19 人	4.6 日／月

	その他活動日数の実績データ			
	月当たり最高日数	月当たり最低日数		
農業委員	8 日	1 日		
推進委員	20 日	2 日		
	平均活動日数ごとの人数			
	5 日以下	6 ～ 7 日	8 日～12日	13日以上
農業委員	7 人	1 人	1 人	0 人
推進委員	9 人	0 人	1 人	0 人
計	16 人	1 人	2 人	0 人

(2) 活動強化月間の設定

① 目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和5年9月	③	新規就農者の見廻り、相談活動等。
令和5年10月	②	耕作放棄地、農地パトロール活動強化。
令和5年12月	①	農地所有者等の意向把握活動強化。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	1 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
令和5年9月	③	農業委員・推進委員、普及センター、農協等による新規就農者へ見廻り、相談活動等を実施した。
令和5年10月	②	耕作放棄地実態調査、農地パトロールを実施した。
令和5年12月	①	農地所有者並びに賃貸者に文書にて意向把握を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	令和5年7月	相談会名	伊達市担い手育成センター事務局会議
参加者数	1	開催場所	伊達市役所
相談会の内容	・新規就農者の募集状況について ・応募者の内容について ・体験研修者の選考について		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	令和5年6月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	155	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農者の募集案内。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

Ⅲ 事務の実施状況

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		21	うち許可		21	件
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日		処理期間(平均)	25 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定			
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任			
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数	3 件うち許可相当		3 件	うち不許可相当	0 件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期間(平均)	25 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	4,810 ha	0 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容		
実 績	違反転用解消面積 0 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入